

平成 2 5 年 7 月 2 9 日
日本原子力発電株式会社

原子力規制委員会に対する異議申立書に関する
理由補充書の提出について

当社は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日に原子力規制委員会に提出した敦賀発電所 2 号機使用済燃料貯蔵設備に関する報告徴収命令に対する異議申立書に関し、本日、添付の理由補充書を提出しましたので、お知らせいたします。

本件は、今後、当社が平成 2 5 年 5 月 2 9 日付報告徴収命令に基づく報告を行ったとしても、引き続き異議申立ての法律上の利益を有していることを明らかにするため提出したものです。

○添付資料：異議申立書に関する理由補充書

以 上

平成 2 5 年 7 月 2 9 日

原子力規制委員会

委員長 田中 俊一 殿

異議申立人 日本原子力発電株式会社

代表者 取締役社長 濱田 康男

代表者 取締役副社長 増田 博

代表者 取締役副社長 市村 泰規

異議申立書に関する理由補充書

平成 2 5 年 7 月 1 6 日付で当社が貴委員会に提出した異議申立書に関し、下記のとおり異議申立ての理由を補充する。

記

当社は、原子力規制委員会より、平成 2 5 年 5 月 2 9 日付「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 6 7 条第 1 項の規定に基づく報告の徴収について」（原管 P 発第 1305297 号）を受領した（以下、当該文書に基づく命令を「本件処分」という。）。

本件処分は、当該文書に記載されているように、平成 2 5 年 5 月 2 2 日に開催された平成 2 5 年度第 7 回原子力規制委員会において「日本原子力発電株式会社敦賀発電所 2 号機直下の破砕帯が耐震設計上考慮する活断層であると判断した」ことを前提にして発出されている。しかしながら、当社は、本件処分は、その前提となる原子力規制委員会の判断がその内容及び手続に重大かつ明白な瑕疵があり違法であるとの認識に立って、行政不服審査法第 6 条の規定に基づき、本件処分を取り消す決定を求める異議申立て（以下「本件異議申立て」という。）及び本件処分の執行停止の申立

て（以下「本件執行停止申立て」という。）を平成２５年７月１６日付で原子力規制委員会に対し行った。原子力規制委員会からは、本件執行停止申立てに対する判断は平成２５年７月２４日付で出されたものの、本件異議申立てに対する判断は未だ出されていない。

当社は、本件処分は違法であって取り消すべきとの主張は何ら変えるものではなく、また、本件異議申立てを維持するものであるが、本件処分において報告を求められた事項については、定められた期日までに報告を行う予定である（以下、「本件報告」という。）。これは、本日現在、原子力規制委員会から、本件異議申立てに対する判断が出されておらず、また、本件処分についての執行停止が認められなかったことから、本件処分に伴う行政不服審査法第４８条の規定により準用する同法第３４条第１項の規定によるリスクを回避する観点からやむを得ず行うものである。

なお、当社は、上述のとおり、本件報告は行うものの、それによって当社が本件異議申立てにおいて主張した異議申立ての理由については何ら変わるものではなく、以下のとおり当社が本件報告を行ったとしてもなお、当社は、本件異議申立てに関する法律上の利益を引き続き有しているので、本件報告は、本件異議申立てに何らの影響を与えることはない。

既に本件異議申立ての理由第２で述べたとおり、原子炉等規制法第６７条に基づく報告徴収命令は、本来、その後の具体的な規定の適用（後続処分）を予定したものである。しかしながら、本件処分においては、当該具体的な規定が原子炉等規制法において想定できず、本件処分が同条に反した違法な行政処分であるとの主張は何ら変えるものではないものの、仮に当社が想定しえない後続処分が出される可能性を否定できないまま、かつ、同じく本件異議申立ての理由第１．１で誤りであると主張している敦賀発電所２号機直下の破砕帯が耐震設計上考慮する活断層であるという判断が、仮に誤ったまま維持されるような場合には、当社がその何らかの後続処分によって受ける不利益は甚大なものとなる可能性がある。

また、趣旨の曖昧な報告徴収命令が出されると、命令を受けた事業者は、たとえ真摯に命令に応じてもなお、報告義務を十全に果たしていないと判断され不利益を被る可能性がある。本件処分は、活断層評価の誤りはあえて置いておくとしても、極めて唐突に出された報告徴収命令で、処分庁の意図が不明であり、かつ、冷却水の喪失に至るメカニズムについての条件設定もない内容的にも不十分、不明確な命令であったため、当社は、自ら

合理的な条件設定をして本件報告を行うこととしている。これによって報告義務は法律的に十分果たしているが、更なる報告徴収命令が繰り返される可能性もあり、こうした命令は、事業者の地位を極めて不安定にするものである。

したがって、以上の理由から、本件報告を行ったとしても、当社が引き続き本件異議申立ての法律上の利益を有していることは明らかである。

以 上